

令和2年度事業報告

I 全般の概況

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界各国で感染拡大防止のための公衆衛生措置が取られました。日本においても、令和2年3月に第1回緊急事態宣言、引き続き令和3年1月に2回目の緊急事態宣言を発令し、個人・企業・団体の活動について著しい行動制限を求め、感染拡大防止を進めてきましたが、未だ収束の見通しが見えない状況であります。

その結果、日本の経済・社会・文化・教育研究等あらゆる分野で、様々な脆弱性が露わになると共に、大きな行動変容を求められました。

当財団においても、書面会議・オンライン会議等への会議体の変更、財団創立60周年記念事業を延期する等、感染拡大防止を踏まえた業務執行を求められた1年でありました。一方、期中に保有有価証券の一部が公開買い付け対象となり売却、代替株式を購入した結果、来期財政は一段と良化の見込みです。

II 事業展開

1 恒常的公益事業

(1) 安達峰一郎記念賞（第53回）

令和2年度の安達峰一郎記念賞については、記念賞贈賞に値する候補（論文・著書）の推薦がなく、見送られた。

(2) 安達峰一郎国際法奨学生（第56回）

・選考委員会（令和2年4月20日）

令和2年度は、国際法奨学生候補として9名の推薦があり、選考委員会を書面会議で開催、選考の結果、次の4名が選定された。

奨学生には令和2年4月から令和3年3月までの1年間、月額4万円の給付型奨学金を支給した。

氏名	所属	研究テーマ
前田原作	京都大学大学院 法政理論専攻	国際法における不文法の「解釈」 に関する一考察
吉田暁永	早稲田大学大学院 公法学専攻	人権条約の義務的構造と解釈手法
新谷里美	東京大学大学院 総合文化研究科	国際法学上の「間接收用」の法理
吉良 悟	大阪大学大学院 法学政治学専攻	国際法上の自衛権と累積理論

- ・奨学生の研究報告会（令和3年3月19日 オンライン方式にて研究報告会開催）

奨学生4名により、研究成果の報告が行われ、松井芳郎、奥脇直也、柳原正治、薬師寺公夫顧問より懇切な講評、指導並びに活発な質疑応答がなされた。

(3) 安達峰一郎奨学賞（第53回）

山形県山辺町（安達峰一郎の出身地）の中学校卒業生のうち、もっとも学業成績が顕著で、心身ともに健康な者に「安達峰一郎奨学賞」（賞状、銅製メダル）を贈呈した。

受賞者 真木 太希 山辺町立山辺中学校 第3学年

(4) 国際平和と国連思想普及に関する事業

日本国際連合協会主催の下記事業に協賛し、それぞれ優秀賞を贈った。

- ① 第60回「国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト」

優秀賞 「世界平和に実現に向けて、私ができること」

與那嶺 源太（那覇市立安岡中学校）

安達峰一郎記念財団賞賞状と記念の盾を授与した。

- ② 第67回「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」

優秀賞「国際社会の課題解決に、国連を始めとする国際機関が果たす役割」

島田 栞子（渋谷教育学園幕張高等学校）

安達峰一郎記念財団賞と記念の盾を授与した。

(5) 安達峰一郎の業績の普及浸透

- ① 山形東高校同窓会報72号（令和2年4月発行）への寄稿（井上理事）

「安達峰一郎生誕150年」財団HPに記載、業績の普及浸透に努めた。

- ② 日本外交協会報（令和2年2月28日号）への寄稿（鈴木理事長）

「日本を代表する外交官」財団HPに記載、業績の普及浸透に努めた。

(6) 関係機関との協力

- ① 外務省、（一社）日本外交協会、（公財）日本国際連合協会、（一社）国際法学会等の関係機関との連携を継続した。

- ② （一社）国際法協会日本支部並びに東京大学国際法研究会に対し、引き続き研究助成を行った。

2 特筆事項

(1) 「財団創立60周年記念事業」(特定資産準備資金活用事業)の延期

10月28日開催で準備していた「財団創立60周年記念事業」は、新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、次年度10月から11月にかけて延期開催することとした。

(2) 委員会活動について

・中長期事業及び人事計画検討委員会

3月12日 第5回検討委員会

中長期における公益事業計画、財務計画、諸規程改訂について検討、理事会へ提案を行い、了承された。

・財団創立60周年記念事業計画検討委員会

7月22日 第4回検討委員会(書面委員会)

10月28日開催予定の記念事業の実施について、検討委員会を書面にて行い、期日通りの開催は延期することに賛同を得、理事会へ提案を行い、了承された。

3月12日 第5回検討委員会

10月下旬から11月初旬にかけて、開催することで検討を行い、理事会へ提案を行い、了承された。

Ⅲ 事業資金の調達

令和2年度の調達金合計は、23,713,634円であった。

「利付国債」

国債3銘柄の運用益 9,266,000円

「投資有価証券」

みずほフィナンシャルグループ株式配当 4,402,500円

NTTドコモ株式配当 10,045,000円

「特定資産受取利息」 43円

「雑収益」(普通預金利息) 91円

総計 23,713,634円

IV 令和2年度事業日程

令和2年

- 4月7日 安達峰一郎記念賞候補募集
- 4月28日 国際法奨学生選考委員会を書面により開催 4名に決定
- 5月11日 国際法研究助成金交付
(一社)国際法協会日本支部並びに東京大学国際法研究会
- 5月29日 監査
- 6月9日 第1回理事会(事業報告・決算)書面会議にて開催
- 6月24日 定時評議員会(事業報告・決算)書面会議にて開催
- 6月26日 内閣府へ事業報告・決算報告
- 9月1日 第2回理事会開催(吉田常務理事理事逝去に伴う常務理事選出)
- 9月4日 中長期事業及び人事計画検討委員会作業部会
- 9月29日 外交協会例会出席
- 10月2日 中長期事業及び人事計画検討委員会作業部会
- 10月20日 外交協会例会出席
- 11月6日 第3回理事会開催(基本財産一部処分及び乗換え株式購入の件)
- 11月10日 臨時評議員会開催(基本財産一部処分及び乗換え株式購入の件)
- 11月20日 中長期事業及び人事計画検討委員会作業部会
- 11月20日 外交協会例会出席
- 12月11日 外交協会例会出席

令和3年

- 1月22日 国際法奨学生募集
- 2月26日 山辺町中学生奨励賞送付
- 3月2日 中長期事業及び人事計画検討委員会作業部会
- 3月12日 中長期事業及び人事計画並びに財団創立60周年記念事業検討合同委員会
(中長期事業計画・財務計画・諸規程改訂・記念事業内容検討の件)
- 3月19日 国際法奨学生研究報告会(オンラインにて)
選考委員会(奨学金給付規程改訂の件。オンラインにて)
- 3月26日 第4回理事会(事業計画・収支予算、特定費用準備資金の活動予定時期変更、諸規程改訂、第2回職務執行報告)
- 3月26日 臨時評議員会(事業計画・収支予算、特定費用準備資金の活動時期変更、諸規程改訂)

以上